

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2013年11月21日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定した収益の確保とともに信託財産の十分な成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要運用対象	ベビー ファンド	ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザー ファンド	わが国の国債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本国債を主要投資対象とし、安定した収益の確保とともに信託財産の十分な成長をはかることを目的として運用を行います。 ラダー型運用を活用し、安定した収益の確保を目指します。 	
主な組入制限	ベビー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年11月20日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入の中から分配金額を決定しますが、信託財産の十分な成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ジャパン・ソブリン・
オープン（資産成長型）

愛称：ジャパソブN

第9期（決算日：2022年11月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ジャパン・ソブリン・オープン（資産成長型）」は、去る11月21日に第9期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	額			(参考指数) NOMURA-BPI/Ladder10年		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額	
		税込み 分配	み 金	期 騰落	中 率	期 騰落				中 率
	円		円		%		%		%	百万円
5期(2018年11月20日)	10,171		0		△0.3	254.49	△0.1	99.2	—	2,527
6期(2019年11月20日)	10,234		0		0.6	256.31	0.7	99.2	—	6,625
7期(2020年11月20日)	10,163		0		△0.7	254.94	△0.5	99.0	—	6,186
8期(2021年11月22日)	10,129		0		△0.3	254.55	△0.2	99.0	—	3,786
9期(2022年11月21日)	10,038		0		△0.9	252.77	△0.7	99.1	—	3,276

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) NOMURA-BPI/Ladder 10年とは、野村證券株式会社が発表している期間10年でラダー型運用を行った場合のパフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年11月22日	円	%		%	%	%
	10,129	—	254.55	—	99.0	—
11月末	10,135	0.1	254.72	0.1	99.0	—
12月末	10,120	△0.1	254.41	△0.1	99.1	—
2022年1月末	10,083	△0.5	253.53	△0.4	99.2	—
2月末	10,070	△0.6	253.26	△0.5	99.0	—
3月末	10,053	△0.8	252.85	△0.7	99.0	—
4月末	10,052	△0.8	252.88	△0.7	99.1	—
5月末	10,050	△0.8	252.88	△0.7	99.0	—
6月末	10,035	△0.9	252.55	△0.8	99.0	—
7月末	10,084	△0.4	253.82	△0.3	99.2	—
8月末	10,053	△0.8	253.08	△0.6	99.0	—
9月末	10,026	△1.0	252.43	△0.8	99.0	—
10月末	10,031	△1.0	252.58	△0.8	98.9	—
(期 末) 2022年11月21日						
	10,038	△0.9	252.77	△0.7	99.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第9期：2021年11月23日～2022年11月21日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第9期首	10,129円
第9期末	10,038円
既払分配金	0円
騰落率	-0.9%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.9%の下落となりました。

▶ 基準価額の変動要因

下落要因

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

▶ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、米国金利の上昇や日銀金融政策の修正観測などを背景に、上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ ジャパン・ソブリン・オープン（資産成長型）

ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド

日本国債を高位に組み入れ、国債の残存期間ごとの投資額面金額がそれぞれ同額程度になるような運用（ラダー型運用）をめざしました。期を通じて純資産総額に対する国債の組入比率を概ね高位に維持し、期末は99.4%となりました。ラダー型運用としては、残存10年程度までの国債に投資し、1年程度ごとで見た残存期間ごと（①残存約1年以内、②残存1～2年程度、③残存2～3年程度、・・・、⑩残存9～10年程度の全10期間）の投資額面金額が概ね等しくなるような運用を行いました。2021年12月、

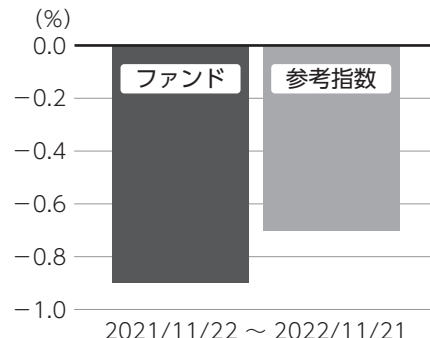
2022年3月、6月、9月に、組入国債の一部が償還を迎えたため、その償還資金を速やかに残存10年程度の国債に再投資しました。期末における残存期間ごとの投資額面金額は13.2～14.5億円（投資額面金額の総額は138.1億円）となりました。デュレーション*は期を通じて、5年程度となりました。

*デュレーションとは「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はNOMURA-BPI/Ladder10年です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入の中から分配金額を決定しますが、信託財産の十分な成長に資することに配慮して、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第9期
	2021年11月23日～2022年11月21日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	342

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ ジャパン・ソブリン・オープン （資産成長型）

ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

▶ ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド

引き続き、日本国債を主要投資対象とします。

運用に当たっては、組入比率を高位に保ちながら、残存期間ごと（最長10年程度）で見た投資額面金額が同額程度になるような運用（ラダー型運用）をめざします。

2021年11月23日～2022年11月21日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	20	0.198	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(6)	(0.055)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(11)	(0.110)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	20	0.200	

期中の平均基準価額は、10,060円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

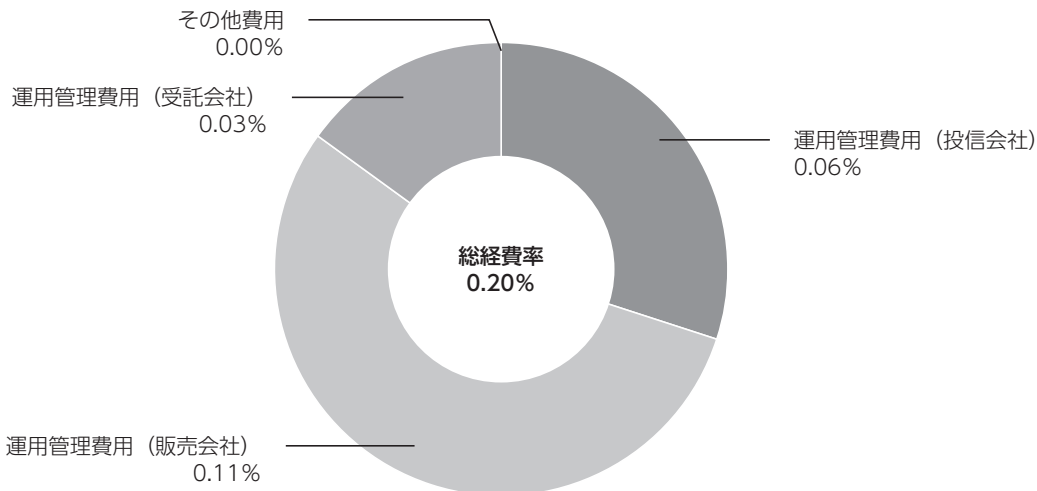
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.20%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月23日～2022年11月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 128,601	千円 154,681	千口 530,433	千円 637,674

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月23日～2022年11月21日)

利害関係人との取引状況

<ジャパン・ソブリン・オープン（資産成長型）>

該当事項はございません。

<ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 1,092	% 35.6	百万円 4,003	百万円 1,662	% 41.5	

平均保有割合 22.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 3,123,747	千口 2,721,915	千円 3,266,298

○投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	千円 3,266,298	% 99.5
コール・ローン等、その他	16,221	0.5
投資信託財産総額	3,282,519	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年11月21日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,282,519,577
コール・ローン等	13,483,366
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド(評価額)	3,266,298,722
未収入金	2,737,489
(B) 負債	6,348,114
未払解約金	3,001,844
未払信託報酬	3,309,534
未払利息	24
その他未払費用	36,712
(C) 純資産総額(A－B)	3,276,171,463
元本	3,263,769,836
次期繰越損益金	12,401,627
(D) 受益権総口数	3,263,769,836口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,038円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,738,216,065円
 期中追加設定元本額 185,341,606円
 期中一部解約元本額 659,787,835円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,0038円です。

○損益の状況（2021年11月23日～2022年11月21日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,390
支払利息	△ 7,390
(B) 有価証券売買損益	△22,040,113
売買益	2,237,753
売買損	△24,277,866
(C) 信託報酬等	△ 6,896,711
(D) 当期損益金(A+B+C)	△28,944,214
(E) 前期繰越損益金	△21,359,871
(F) 追加信託差損益金	62,705,712
(配当等相当額)	(81,084,766)
(売買損益相当額)	(△18,379,054)
(G) 計(D+E+F)	12,401,627
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	12,401,627
追加信託差損益金	62,705,712
(配当等相当額)	(81,110,781)
(売買損益相当額)	(△18,405,069)
分配準備積立金	30,824,518
繰越損益金	△81,128,603

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2021年11月23日～ 2022年11月21日
費用控除後の配当等収益額	2,190,462円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	81,110,781円
分配準備積立金額	28,634,056円
当ファンドの分配対象収益額	111,935,299円
1万口当たり収益分配対象額	342円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

▶▶▶ ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド ◀◀◀

《第215期》決算日2022年6月20日 《第218期》決算日2022年9月20日
 《第216期》決算日2022年7月20日 《第219期》決算日2022年10月20日
 《第217期》決算日2022年8月22日 《第220期》決算日2022年11月21日

[計算期間：2022年5月21日～2022年11月21日]

「ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド」は、11月21日に第220期の決算を行いました。
 以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第215期～第220期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の国債
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) NOMURA-BPI/Ladder10年		債券 組入比率	債券 先物比率	純資 産総額
	円	騰落率	期騰落	期中率			
191期(2020年6月22日)	12,098	△0.0	254.86	△0.0	99.5	—	26,207
192期(2020年7月20日)	12,103	0.0	254.97	0.0	99.6	—	25,784
193期(2020年8月20日)	12,084	△0.2	254.56	△0.2	99.4	—	25,355
194期(2020年9月23日)	12,102	0.1	254.93	0.1	99.6	—	24,795
195期(2020年10月20日)	12,097	△0.0	254.83	△0.0	99.5	—	24,171
196期(2020年11月20日)	12,101	0.0	254.94	0.0	99.3	—	23,211
197期(2020年12月21日)	12,097	△0.0	254.81	△0.1	99.4	—	22,703
198期(2021年1月20日)	12,090	△0.1	254.68	△0.1	99.5	—	21,812
199期(2021年2月22日)	12,047	△0.4	253.82	△0.3	99.4	—	21,072
200期(2021年3月22日)	12,070	0.2	254.28	0.2	99.4	—	20,811
201期(2021年4月20日)	12,073	0.0	254.32	0.0	99.4	—	20,411
202期(2021年5月20日)	12,071	△0.0	254.28	△0.0	99.5	—	19,921
203期(2021年6月21日)	12,090	0.2	254.67	0.2	99.6	—	19,392
204期(2021年7月20日)	12,116	0.2	255.18	0.2	99.5	—	19,088
205期(2021年8月20日)	12,114	△0.0	255.14	△0.0	99.3	—	18,609
206期(2021年9月21日)	12,094	△0.2	254.71	△0.2	99.5	—	17,631
207期(2021年10月20日)	12,069	△0.2	254.23	△0.2	99.4	—	17,054
208期(2021年11月22日)	12,085	0.1	254.55	0.1	99.3	—	16,521
209期(2021年12月20日)	12,104	0.2	254.91	0.1	99.5	—	16,376
210期(2022年1月20日)	12,045	△0.5	253.76	△0.5	99.4	—	16,158
211期(2022年2月21日)	12,003	△0.3	252.91	△0.3	99.3	—	15,803
212期(2022年3月22日)	12,002	△0.0	252.86	△0.0	99.3	—	15,570
213期(2022年4月20日)	11,983	△0.2	252.48	△0.1	99.3	—	15,350
214期(2022年5月20日)	12,002	0.2	252.87	0.2	99.5	—	15,170
215期(2022年6月20日)	11,970	△0.3	252.20	△0.3	99.5	—	14,975
216期(2022年7月20日)	12,000	0.3	252.82	0.2	99.3	—	14,896
217期(2022年8月22日)	12,018	0.2	253.19	0.1	99.4	—	14,714
218期(2022年9月20日)	11,989	△0.2	252.56	△0.2	99.2	—	14,143
219期(2022年10月20日)	11,962	△0.2	252.00	△0.2	99.2	—	13,932
220期(2022年11月21日)	12,000	0.3	252.77	0.3	99.4	—	13,907

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NOMURA-BPI/Ladder 10年とは、野村證券株式会社が発表している期間10年でラダー型運用を行った場合のパフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第215期	(期 首) 2022年 5月20日	円 12,002	% —	252.87	% —	% 99.5	% —
	5月末	12,003	0.0	252.88	0.0	99.3	—
	(期 末) 2022年 6月20日	11,970	△0.3	252.20	△0.3	99.5	—
第216期	(期 首) 2022年 6月20日	11,970	—	252.20	—	99.5	—
	6月末	11,987	0.1	252.55	0.1	99.3	—
	(期 末) 2022年 7月20日	12,000	0.3	252.82	0.2	99.3	—
第217期	(期 首) 2022年 7月20日	12,000	—	252.82	—	99.3	—
	7月末	12,048	0.4	253.82	0.4	99.5	—
	(期 末) 2022年 8月22日	12,018	0.2	253.19	0.1	99.4	—
第218期	(期 首) 2022年 8月22日	12,018	—	253.19	—	99.4	—
	8月末	12,013	△0.0	253.08	△0.0	99.3	—
	(期 末) 2022年 9月20日	11,989	△0.2	252.56	△0.2	99.2	—
第219期	(期 首) 2022年 9月20日	11,989	—	252.56	—	99.2	—
	9月末	11,982	△0.1	252.43	△0.1	99.3	—
	(期 末) 2022年10月20日	11,962	△0.2	252.00	△0.2	99.2	—
第220期	(期 首) 2022年10月20日	11,962	—	252.00	—	99.2	—
	10月末	11,990	0.2	252.58	0.2	99.2	—
	(期 末) 2022年11月21日	12,000	0.3	252.77	0.3	99.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

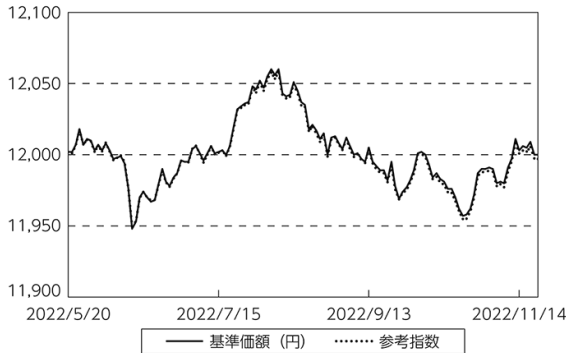
○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.02%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は当作成期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内債券市況

- ・国内金利は上昇しました。
- ・国内金利は、米国金利の上昇や日銀金融政策の修正観測などを背景に、上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

日本国債を高位に組み入れ、国債の残存期間ごとの投資額面金額がそれぞれ同額程度になるような運用(ラダー型運用)を目指しました。当作成期を通じて純資産総額に対する国債の組入比率をおおむね高位に維持し、当作成期末は99.4%となりました。ラダー型運用としては、残存10年程度までの国債に投資し、1年程度ごとで見た残存期間ごと(①残存約1年以内、②残存1~2年程度、③残存2~3年程度、・・・、⑩残存9~10年程度の全10期間)の投資額面金額がおおむね等しくなるような運用を行いました。2022年6月と9月に、組入国債の一部が償還を迎えたため、その償還資金を速やかに残存10年程度の国債に再投資しました。当作成期末における残存期間ごとの投資額面金額は13.2~14.5億円(投資額面金額の総額は138.1億円)となりました。デュレーション*は当作成期を通じて、5年程度となりました。

*デュレーションとは「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

○今後の運用方針

- ・引き続き、日本国債を主要投資対象とします。
- ・運用に当たっては、組入比率を高位に保ちながら、残存期間ごと(最長10年程度)で見た投資額面金額が同額程度になるような運用(ラダー型運用)をめざします。

○1万口当たりの費用明細

(2022年5月21日～2022年11月21日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2022年5月21日～2022年11月21日)

公社債

		第215期～第220期	
		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 1,474,120	千円 2,001,389 (720,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月21日～2022年11月21日)

利害関係人との取引状況

区分	第215期～第220期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,474	百万円 736	% 49.9	百万円 2,001	百万円 1,360	% 68.0

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第220期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	13,810,000	13,821,506	99.4	—	50.6	29.5	19.3
合 計	13,810,000	13,821,506	99.4	—	50.6	29.5	19.3

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第220期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券				
第326回利付国債 (10年)	0.7	340,000	340,217	2022/12/20
第328回利付国債 (10年)	0.6	310,000	310,759	2023/3/20
第329回利付国債 (10年)	0.8	330,000	331,765	2023/6/20
第330回利付国債 (10年)	0.8	340,000	342,560	2023/9/20
第332回利付国債 (10年)	0.6	330,000	332,451	2023/12/20
第333回利付国債 (10年)	0.6	350,000	353,080	2024/3/20
第334回利付国債 (10年)	0.6	320,000	323,251	2024/6/20
第335回利付国債 (10年)	0.5	350,000	353,391	2024/9/20
第336回利付国債 (10年)	0.5	330,000	333,527	2024/12/20
第338回利付国債 (10年)	0.4	320,000	323,046	2025/3/20
第339回利付国債 (10年)	0.4	350,000	353,696	2025/6/20
第340回利付国債 (10年)	0.4	340,000	343,940	2025/9/20
第341回利付国債 (10年)	0.3	330,000	333,148	2025/12/20
第342回利付国債 (10年)	0.1	340,000	341,186	2026/3/20
第343回利付国債 (10年)	0.1	340,000	341,213	2026/6/20
第344回利付国債 (10年)	0.1	340,000	341,105	2026/9/20
第345回利付国債 (10年)	0.1	330,000	330,871	2026/12/20
第346回利付国債 (10年)	0.1	350,000	350,829	2027/3/20
第347回利付国債 (10年)	0.1	350,000	350,556	2027/6/20
第348回利付国債 (10年)	0.1	360,000	360,345	2027/9/20
第349回利付国債 (10年)	0.1	360,000	360,180	2027/12/20
第350回利付国債 (10年)	0.1	350,000	350,091	2028/3/20
第351回利付国債 (10年)	0.1	340,000	340,000	2028/6/20
第352回利付国債 (10年)	0.1	360,000	359,895	2028/9/20
第353回利付国債 (10年)	0.1	350,000	349,786	2028/12/20
第354回利付国債 (10年)	0.1	340,000	339,677	2029/3/20
第355回利付国債 (10年)	0.1	360,000	359,409	2029/6/20

銘	柄	第220期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第356回利付国債 (10年)		0.1	360,000	359,146	2029/9/20
第357回利付国債 (10年)		0.1	380,000	378,666	2029/12/20
第358回利付国債 (10年)		0.1	380,000	378,073	2030/3/20
第359回利付国債 (10年)		0.1	340,000	337,711	2030/6/20
第360回利付国債 (10年)		0.1	350,000	347,301	2030/9/20
第361回利付国債 (10年)		0.1	340,000	337,028	2030/12/20
第362回利付国債 (10年)		0.1	370,000	366,518	2031/3/20
第363回利付国債 (10年)		0.1	350,000	346,465	2031/6/20
第364回利付国債 (10年)		0.1	350,000	346,213	2031/9/20
第365回利付国債 (10年)		0.1	340,000	336,518	2031/12/20
第366回利付国債 (10年)		0.2	320,000	320,291	2032/3/20
第367回利付国債 (10年)		0.2	350,000	349,013	2032/6/20
第368回利付国債 (10年)		0.2	370,000	368,575	2032/9/20
合	計		13,810,000	13,821,506	

○投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項 目	第220期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 13,821,506	% 99.3
コール・ローン等、その他	90,440	0.7
投資信託財産総額	13,911,946	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第215期末	第216期末	第217期末	第218期末	第219期末	第220期末
	2022年6月20日現在	2022年7月20日現在	2022年8月22日現在	2022年9月20日現在	2022年10月20日現在	2022年11月21日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	15,353,288,900	14,913,482,804	14,790,294,054	14,522,305,674	13,962,577,253	13,911,946,166
コール・ローン等	452,206,763	115,477,934	150,288,370	481,731,408	134,109,744	80,078,449
公社債(評価額)	14,895,997,100	14,789,734,100	14,628,351,500	14,035,957,700	13,821,120,400	13,821,506,700
未収利息	5,046,572	8,051,867	11,435,281	4,582,101	7,136,315	10,150,223
前払費用	38,465	218,903	218,903	34,465	210,794	210,794
(B) 負債	377,711,462	17,226,662	75,461,310	378,479,195	29,761,548	4,157,619
未払金	369,115,700	—	—	368,212,900	—	—
未払解約金	8,594,957	17,226,457	75,461,043	10,265,438	29,761,310	4,157,477
未払利息	805	205	267	857	238	142
(C) 純資産総額(A-B)	14,975,577,438	14,896,256,142	14,714,832,744	14,143,826,479	13,932,815,705	13,907,788,547
元本	12,511,183,242	12,413,439,541	12,243,667,594	11,797,744,089	11,647,421,372	11,590,126,944
次期繰越損益金	2,464,394,196	2,482,816,601	2,471,165,150	2,346,082,390	2,285,394,333	2,317,661,603
(D) 受益権総口数	12,511,183,242口	12,413,439,541口	12,243,667,594口	11,797,744,089口	11,647,421,372口	11,590,126,944口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,970円	12,000円	12,018円	11,989円	11,962円	12,000円

○損益の状況

項 目	第215期	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期
	2022年5月21日～ 2022年6月20日	2022年6月21日～ 2022年7月20日	2022年7月21日～ 2022年8月22日	2022年8月23日～ 2022年9月20日	2022年9月21日～ 2022年10月20日	2022年10月21日～ 2022年11月21日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	3,604,180	3,229,014	3,522,567	2,917,976	2,860,917	3,022,522
受取利息	3,610,476	3,234,168	3,527,960	2,926,729	2,866,537	3,028,482
支払利息	△ 6,296	△ 5,154	△ 5,393	△ 8,753	△ 5,620	△ 5,960
(B) 有価証券売買損益	△ 44,645,400	34,574,600	19,364,200	△ 38,600,300	△ 33,815,300	40,532,500
売買益	233,200	35,487,500	22,226,900	25,900	1,068,800	42,740,000
売買損	△ 44,878,600	△ 912,900	△ 2,862,700	△ 38,626,200	△ 34,884,100	△ 2,207,500
(C) 当期損益金(A+B)	△ 41,041,220	37,803,614	22,886,767	△ 35,682,324	△ 30,954,383	43,555,022
(D) 前期繰越損益金	2,530,853,482	2,464,394,196	2,482,816,601	2,471,165,150	2,346,082,390	2,285,394,333
(E) 追加信託差損益金	369,110	4,560,381	2,223,236	5,169,482	5,954,716	6,462,188
(F) 解約差損益金	△ 25,787,176	△ 23,941,590	△ 36,761,454	△ 94,569,918	△ 35,688,390	△ 17,749,940
(G) 計(C+D+E+F)	2,464,394,196	2,482,816,601	2,471,165,150	2,346,082,390	2,285,394,333	2,317,661,603
次期繰越損益金(G)	2,464,394,196	2,482,816,601	2,471,165,150	2,346,082,390	2,285,394,333	2,317,661,603

(注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 12,639,198,751円
 作成期中追加設定元本額 124,068,144円
 作成期中一部解約元本額 1,173,139,951円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,2000円です。
- ②作成期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 ジャパン・ソブリン・オープン 8,868,211,342円
 ジャパン・ソブリン・オープン(資産成長型) 2,721,915,602円
 合計 11,590,126,944円